

成果参考指標等一覧

施策名	第2次計画成果参考指標	第3次計画成果参考指標(案)	変更理由
施策I-1-1 企業の競争力強化	県内製造業の年間付加価値額	製造業に対する競争力強化施策による従業者の増加数(4年間の累計)	県の地方創生総合戦略を踏まえ、県内における雇用創出を表す指標として設定
	製造業の従業員1人当たり年間付加価値額	製造業の従業員1人当たり年間付加価値額	
施策I-1-2 新産業・新事業の創出	県内企業が新技術や新素材を活かした商品化や事業化を展開した件数(累計)	産学官連携や異業種・異分野連携による新製品・サービス等の創出数(累計)	県の地方創生総合戦略を踏まえ、多様な事業主体による連携の成果を表す指標として設定
	—	産業競争力強化法に基づく創業支援による創業者数	
施策I-1-3 ソフト系IT産業の振興	ソフト系IT産業の従業者数	ソフト系IT産業の技術者数	従前から技術者数を把握対象としていたが、計画の更新に合わせ、より正確な表現に変更(内容変更なし)
	ソフト系IT産業の年間売上高	ソフト系IT産業の年間売上高	
施策I-1-4 企業立地の推進	誘致企業の新規雇用者計画数(4年間の累計)	企業立地による新規雇用者計画数(4年間の累計)	県内企業の増設なども含めていることを踏まえた表現の変更(内容変更なし)
施策I-2-1 売れる農林水産品・加工品づくり	有機農業の年間取組面積	有機農業・特別栽培農産物の栽培面積	売れる農林水産品の基幹となる産品であることから指標として設定
	—	和牛子牛年間生産頭数	
	県産原木自給率	県産原木自給率	農林水産共通分野において、「売れるものづくり」の取組みの成果をより表す指標として設定
	漁業年間生産額	漁業年間生産額	
	美味しまね認証件数(累計)	多様な事業者が連携した6次産業化に取り組む事業者数	
施策I-2-2 県産品の販路開拓・拡大の支援	県外の県産品取扱い事業者(しまね県産品販売パートナー店)数(累計)	しまね県産品販売パートナー店における県産品年間販売額	県外での県産品の取扱いを表す指標として設定
	にほんばし島根館の年間販売額	にほんばし島根館の年間販売額	
	県内企業の貿易実績企業数(累計)	県内企業の貿易実績企業数	
	しまね故郷料理店認定数(累計)	学校給食における県産品の使用割合	
施策I-2-3 農林水産業の担い手の育成・確保	農林水産業新規就業者数(4年間の累計)	農林水産業新規就業者数(4年間の累計)	現成果参考指標は目標を達成しており、県産品の利用拡大を表す指標として新たに設定
	認定農業法人数	農業法人数	
	特定農業法人・特定農業団体数		

施策名	第2次計画成果参考指標	第3次計画成果参考指標(案)	変更理由
施策Ⅰ-3-1 地域資源を活用した 観光地づくりの推進	観光入込客年間延べ数	観光入込客年間延べ数	
	宿泊客年間延べ数	宿泊客年間延べ数	
	年間観光消費額	年間観光消費額	
	着地型旅行年間商品数	観光満足度	島根の観光地としての魅力向上をより表す指標として設定
施策Ⅰ-3-2 情報発信等誘客宣伝 活動の強化	観光入込客年間延べ数	都道府県魅力度ランキング	都道府県との比較の中で、島根県の認知度、イメージを表す指標として設定
	しまね観光ナビゲーション(国内外版)トップページの年間アクセス件数	島根県への来訪意向割合	平成25年から独自調査により、把握可能となったため来訪意向を表す指標として設定
施策Ⅰ-3-3 外国人観光客誘客の 強化	—	主要観光施設の外国人利用者数	施策を追加したことから、県の地方創生総合戦略を踏まえ新たに指標を設定
	—	外国人宿泊客数	
	—	消費税免税店舗数	
施策Ⅰ-4-1 特色ある技術・材料を 活かした取組みの促進	地域資源を活かした新商品・新サービスの事業化件数(累計)	—	施策を変更したことから、県の地方創生総合戦略を踏まえ新たに指標を設定
	経営革新計画の年間承認件数	—	
	島根県物産協会での伝統工芸品の年間販売額	—	
施策Ⅰ-4-2 経営安定化の支援	県内中小企業の経営改善や新規事業に取り組む年間事業所数	—	
	商工団体による県内中小企業の年間巡回相談対応件数	—	
施策Ⅰ-4-3 商業の振興	中心市街地で空店舗対策等に取り組む商店等の年間数	—	
	中山間地域で移動販売車整備等に取り組む商店等の年間数	—	
施策Ⅰ-4-1 経営革新及び経営基盤 の強化への支援	—	経営革新計画の年間承認件数	
	—	商工団体による県内中小企業の年間巡回相談対応件数	
	—	小売店等の店舗整備の年間件数	
	—	建設産業の異分野進出による雇用創出数	
	—	島根県物産協会での伝統工芸品の年間販売額	
施策Ⅰ-4-2 円滑な事業承継の推進	—	事業承継計画を策定し、後継者を確保した企業数(累計)	

施策名	第2次計画成果参考指標	第3次計画成果参考指標(案)	変更理由
施策Ⅰ-5-1 産業人材の育成	産学官連携組織構築市町村数(累計)	—	施策を変更したことから、県の地方創生総合戦略を踏まえ新たに指標を設定
	県の支援による職業訓練を修了した若年者の就職率	—	
	県の支援による職業訓練を修了した離転職者の就職率	—	
	ものづくり産業分野における技能検定及び県技能評価認定制度の年間合格者数	—	
施策Ⅰ-5-2 雇用・就業の促進	県内企業の採用計画人員の充足率	—	
	高校生の県内就職率	—	
	ジョブカフェしまね利用者の年間就職者数	—	
施策Ⅰ-5-3 就業環境の整備	中小企業勤労者福祉サービスセンターの加入率	—	
施策Ⅰ-5-1 雇用・就業の促進と人材の確保	—	高校卒業生の県内就職率	
	—	県内高校の進学予定者のうちしまね学生登録者の割合	
	—	ジョブカフェしまねでの大学生インターンシップの実施件数	
	—	県内企業に対するプロフェッショナル人材確保支援の実施件数	
施策Ⅰ-5-2 人材の育成・定着	—	新規高校卒業就職者の就職3年後の定着率	
	—	新規大学卒業就職者の就職3年後の定着率	
	—	県が実施する人材育成研修の受講企業数	
	—	県の支援により人材育成計画の策定・実行に取り組む企業数	
	—	技能検定(技能の習得レベルを評価する国家検定制度)合格者数	

施策名	第2次計画成果参考指標	第3次計画成果参考指標(案)	変更理由
施策Ⅰ-5-3 UIターンの促進	—	UIターン者受入数	県の地方創生総合戦略を踏まえ、UIターン促進を図る総合的な指標として設定
	U・Iターン希望者の産業体験終了後の年間定着者数	UIターン希望者の産業体験終了後の年間定着者数	
	—	島根ふるさと情報登録事業の登録者数	県の地方創生総合戦略を踏まえ、県外への情報発信量を図る指標として設定
	U・Iターン希望者のための無料職業紹介による年間就職決定者数	UIターン希望者のための無料職業紹介による年間就職決定者数	
	半農半XによるU・Iターン年間実践者数	—	他の指標(新規就農者数、UIターン産業体験事業の実績)と一部重複するため
施策Ⅰ-6-1 高速道路網の整備	高速道路供用率	山陰道の供用率	山陰道以外の県内高速道路は、全線開通済みのため指標を変更
	高速道路ICへの30分到達圏域面積の割合	高速道路ICへの30分到達圏域面積の割合	
施策Ⅰ-6-2 航空路線の維持・充実	出雲縁結び空港の年間乗降客数	出雲縁結び空港の年間乗降客数	
	萩・石見空港の年間乗降客数	萩・石見空港の年間乗降客数	
	隠岐世界ジオパーク空港の年間乗降客数	隠岐世界ジオパーク空港の年間乗降客数	
施策Ⅰ-6-3 空港・港湾の維持・整備	物流拠点港の岸壁の整備率	物流拠点港の岸壁の整備率	
	物流拠点港の防波堤の整備率	物流拠点港の防波堤の整備率	
施策Ⅱ-1-1 危機管理体制の充実・強化	危機管理事案発生時に迅速・的確な対応が取れる体制の充実・強化を図る。	危機管理事案発生時に迅速・的確な対応が取れる体制の充実・強化を図る。	
施策Ⅱ-1-2 消防防災対策の推進	広域的大規模災害や津波災害に対応できるよう県地域防災計画(震災編)の見直しを行う。	広域的大規模災害や津波災害等に対応できるよう県地域防災計画(震災編)の見直しを行う。	水害、土砂災害も含めた対応とするため指標を修正
	公共建築物の耐震化率	公共建築物の耐震化率	
	土砂災害警戒区域等の指定箇所数	土砂災害特別警戒区域の基礎調査結果の公表市町村数	土砂災害警戒区域(イエローゾーン)については、平成26年度で県内全市町村指定済みで、現在は土砂災害特別警戒区域の調査を進めているため指標を変更
	土砂災害防止学習会・研修会の受講者・参加者数	—	上記のとおり現在は土砂災害特別警戒区域の調査に重点をおいて進めており、現指標に替わる指標がないため
施策Ⅱ-1-3 原子力安全・防災対策の充実・強化	モニタリングポスト等機器の増設、体制の見直しを図り、平常時及び緊急時における環境放射線監視体制を充実する。	モニタリングポストを増設、拡充した体制で、平常時及び緊急時における環境放射線モニタリングの運用を図る。	国が示した考えに基づき、モニタリングポストの増設を実施しており、今後は、拡充した体制での運用を図っていく必要があるため
	広域避難に対応できる地域防災計画(原子力編)の見直しを行う。	地域防災計画(原子力災害対策編)及び広域避難計画の見直しを行う。	広域避難に対応した避難計画は策定したが、引き続き国の「原子力災害対策指針」の改定等を踏まえた見直しを行い、広域的避難に対応できる防災体制を充実する必要があるため
	原子力防災訓練に参加した防災業務関係者の訓練目的・目標の達成割合	原子力防災訓練に参加した防災業務関係者の訓練目的・目標の達成割合	

施策名	第2次計画成果参考指標	第3次計画成果参考指標(案)	変更理由
施策Ⅱ-1-4 治安対策の推進	犯罪率(暦年)	犯罪率(暦年)	
施策Ⅱ-1-5 交通安全対策の推進	交通事故年間死者数	交通事故年間死者数	
	交通事故年間死傷者数	交通事故年間死傷者数	
	交通事故年間高齢者死者数	交通事故年間高齢者死者数	
	歩道の整備率	歩道の整備率	
施策Ⅱ-1-6 消費者対策の推進	クーリング・オフ制度を知っている人の割合	クーリング・オフ制度を知っている人の割合	
	—	消費生活相談窓口を知っている人の割合	消費者被害の救済は、消費生活相談窓口の存在をまず知ってもらうことがその第一歩であることから、新たな指標として設定
施策Ⅱ-1-7 災害に強い県土づくり	洪水から保全される人口	洪水から保全される人口	
	土砂災害から保全される人口	土砂災害から保全される人口	
	道路防災危険箇所整備率	緊急輸送道路上の防災危険箇所整備率	災害時に重要な役割を果たす緊急輸送道路の整備率に絞って指標を設定
	うち緊急輸送道路網道路防災危険箇所整備率		
	緊急輸送道路網橋梁耐震対策実施率	緊急輸送道路上の橋梁耐震対策実施率	表現の変更(内容変更なし)
施策Ⅱ-1-8 食の安全の確保	食中毒年間発生件数	食中毒年間発生件数	
	—	食品表示法に基づく年間指示公表件数	近年の食品表示に関する関心の高まりを踏まえ、今後、一層、不適正食品の流通防止を図っていく必要があることから、新たな指標として設定
施策Ⅱ-2-1 健康づくりの推進	がん検診年間受診者数	75歳未満がん年齢調整死亡率(人口10万対)	がん対策の推進に係る総合的な指標として設定
	肥満者割合(40~74歳)(年間)	平均寿命	健康づくりの推進に係る総合的な指標として、より適切な指標を設定
		脳卒中年齢調整死亡率(人口10万対)	
施策Ⅱ-2-2 地域福祉の推進	小地域福祉活動組織の設置数(累計)	民生児童委員の年間訪問回数	これまでの取組みにより自治会区等の組織化は進んだので、今後は地域福祉の担い手の一員である民生児童委員を新たな指標として設定
	—	福祉人材センターの職業紹介により就職した福祉事業従事者数	地域福祉の大きな要素である福祉サービスの確保と質の向上の観点から、福祉人材の確保・育成に関する新たな指標として設定

施策名	第2次計画成果参考指標	第3次計画成果参考指標(案)	変更理由
施策Ⅱ-2-3 高齢者福祉の推進	介護を要しない高齢者の割合(年間)	介護を要しない高齢者の割合(年間)	
	認知症を理解する研修への参加者累計(認知症サポーター養成講座参加者数)	認知症サポーター数	表現の変更(内容変更なし)
施策Ⅱ-2-4 障がい者の自立支援	施設から地域生活への移行者数(累計)	施設から地域生活への移行者数(累計)	
	入院が1年未満の精神障がい者の平均退院率(年間)	精神障がい者の入院後3か月経過時点の退院率 精神障がい者の入院後1年経過時点の退院率	第4期島根県障がい福祉計画を踏まえ、指標として設定
施策Ⅱ-2-5 生活衛生の充実	生活衛生に関する健康被害発生件数	生活衛生に関する健康被害発生件数	
	薬事に関する健康被害発生件数	薬事に関する健康被害発生件数	
施策Ⅱ-2-6 生活援護の確保	就労により自立した世帯の割合(年間)	就労により自立した生活保護世帯の数(年間)	より正確な評価指数とするため指標を変更
施策Ⅱ-3-1 医療機能の確保	救急病院数	救急病院数	
	地域医療拠点病院数	—	目標としている拠点病院数を達成しているため
	医療情報ネットワーク接続病院数	—	目標としているネットワーク接続病院数を達成しているため
	—	訪問看護師数	在宅医療の推進を図る指標として設定
	院内がん登録実施病院数	がん診療連携拠点病院及び島根県がん診療連携推進病院数	がんの医療機能の確保に関する、より総合的な指標として設定
施策Ⅱ-3-2 県立病院における良質な医療提供	平均在院日数(中央病院)(年間)	平均在院日数(中央病院)(年間)	
	退院率(3ヶ月以内)(こころの医療センター)(年間)	退院率(3か月以内)(こころの医療センター)(年間)	
施策Ⅱ-3-3 医療従事者の養成・確保	しまね地域医療支援センターへの医師登録者数	しまね地域医療支援センターの登録者のうち県内で研修、勤務する医師数	県内での医師確保に関する、より成果を表す指標として設定
	県内養成機関を卒業した看護職員の県内就業率	病院の看護師の充足率	県内就職率は目標を達成しており、医師の充足率の指標と整合させる観点から指標を設定
	—	病院・公立診療所の医師の充足率	県内での医師確保に関する、より成果を表す指標として設定
施策Ⅱ-4-1 結婚支援の充実	—	しまね縁結びサポートセンターを通じた婚姻数	施策を追加したことから、県の地方創生総合戦略を踏まえ新たに指標を設定
	—	結婚ボランティア「はぴこ」の登録者数	

施策名	第2次計画成果参考指標	第3次計画成果参考指標(案)	変更理由
施策Ⅱ-4-2 妊娠・出産支援の充実	低出生体重児の出生割合(年間)	低出生体重児の出生割合(年間)	
	出生後4か月児の母乳育児の割合(年間)	出生後4か月児の母乳育児の割合	
	—	妊娠初期(妊娠11週以下)からの妊娠届出率	妊娠早期からの安全・安心な妊娠・出産・子育てを支援することができる指標として追加
施策Ⅱ-4-3 子育て支援の充実	こころ事業の協賛店舗数(累計)	こころ協賛店舗数(累計)	
	従業員の子育て支援に積極的に取り組む企業数(累計)	こころカンパニー認定企業数	表現の変更(内容変更なし)
	保育所入所児童数(累計)	保育所待機児童数(4月・10月)	保育における待機児童の解消に向けた指標として設定
施策Ⅱ-4-4 子育て福祉の充実	里親登録数(累計)	里親登録数(累計)	
	就業支援により就職に結びついた母子世帯等の割合(年間)	就業支援により就職に結びついたひとり親世帯の割合(年間)	表現の変更(内容変更なし)
施策Ⅱ-5-1 道路網の整備と維持管理	広域市町村圏中心地への30分アクセス圏域(人口比)	幹線道路の改良率	重点的に整備を行っている「幹線道路」に絞って指標を設定
	道路改良率	生活関連道路(優先整備区間)のみなし改良率	生活関連道路のうち優先的に整備を行っている区間に絞り、1.5車線の改良が反映される「みなし改良率」を指標に設定
	緊急輸送道路の改良率	—	数値の変動が小さく指標として適さないため
	良好な路面状態の確保率	—	路面の評価に使用しているMCI指標が、路面状況のよし悪しの程度として理解しにくい
施策Ⅱ-5-2 地域生活交通の確保	生活バスの年間利用者数	交通弱者の移動手段の確保に向けた実践活動を開始する公民館エリア数(累計)	県の地方創生総合戦略を踏まえ、交通弱者の移動手段の確保に向けた取組みを表す指標として設定
	一畑電車の年間利用者数	一畑電車の年間利用者数	
	隠岐航路の年間利用者数	隠岐航路の年間利用者数	
	離島航路の岸壁整備率	離島航路の岸壁整備率	
施策Ⅱ-5-3 地域情報化の推進	超高速通信サービス利用率	インターネット利用率(個人)	近年のスマートフォンの急速な普及にともない高速通信サービスの利用状況を表す指標として設定

施策名	第2次計画成果参考指標	第3次計画成果参考指標(案)	変更理由
施策Ⅱ-5-4 都市・農山漁村空間の 保全・整備	長期未着手都市計画道路の見直し区域(累計)	—	
	電線類地中化等整備率	—	
	鳥獣対策集落協議会設置数(累計)	—	
施策Ⅱ-5-4 農山漁村の多面的機能の維持・発揮	—	多面的機能支払取組面積	施策を変更したことから新たに指標を設定
	—	中山間地域等直接支払い制度協定面積	
	—	集落営農法人数	
	—	地域ぐるみの鳥獣対策取組み数(累計)	
施策Ⅱ-5-5 居住環境づくり	汚水処理人口普及率(全県)	汚水処理人口普及率(全県)	
	東部地区	東部地区	
	西部地区	西部地区	
	隠岐地区	隠岐地区	
	高齢者の居住するバリアフリー化された住宅の戸数(累計)	老朽化した県営住宅の建て替え戸数(4年間の累計)	現指標の該当事務事業が他施策に移行したため、県営住宅の建て替え戸数を指標として設定
—	都市計画区域の整備・開発及び保全の方針の見直し	長期未着手都市計画道路の見直しは、平成27年度に概ね完了し、都市計画区域の整備開発及び保全の方針は、策定から10年以上経過しており、順次見直す必要があるため指標を設定	
施策Ⅱ-5-6 地域コミュニティの維持・再生	地域コミュニティの再生に取り組む住民自治組織数(累計)	—	施策を変更したことから、県の地方創生総合戦略を踏まえ新たに指標を設定
	地域貢献型集落営農組織数(累計)	—	
施策Ⅱ-5-6 地域運営の仕組みづくり	—	「小さな拠点づくり」を進めている公民館エリア数(累計)	
施策Ⅲ-1-1 学校・家庭・地域の連携協力による教育の充実	ふるさと教育を35時間以上実施している小中学校の割合(年間)	ふるさと教育を35時間以上実施している小中学校の割合(年間)	
	朝食を毎日とる児童の割合(年間)	朝食を毎日とる児童の割合(年間)	

施策名	第2次計画成果参考指標	第3次計画成果参考指標(案)	変更理由
施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興	中学校3年生で数学の勉強は好きだとする生徒の割合	小学校6年生で算数の勉強は好きだとする児童の割合	平成27年度から算数の勉強が好きな小学生が増えるような取組みを始めたことから、その成果を把握できる指標として設定
	平日に家や図書館で全く読書をしていない児童生徒の割合(年間)(小学生)	平日に家や図書館で30分以上読書をする児童の割合(小学校6年生)	第3次子ども読書活動推進計画(平成26年4月策定)を踏まえ、より取組みを示す指標として設定
	平日に家や図書館で全く読書をしていない児童生徒の割合(年間)(中学生)	平日に家や図書館で30分以上読書をする生徒の割合(中学校3年生)	
	子どもの体力値(S61年を100とした場合)	子どもの体力値(S61年を100とした場合)	
	不登校児童生徒の割合(年間)	不登校児童生徒の割合(年間)	
施策Ⅲ-1-3 青少年の健全な育成の推進	青少年健全育成活動年間参加者数(累計)	「しまニッコ!(スマイル声かけ)運動」推進者登録数	対象者(人数の把握)を明確にし、より適切な指標に変更
	刑法犯少年の再非行率(暦年)	刑法犯少年の再非行率(暦年)	
施策Ⅲ-1-4 高等教育の充実	県立大学・短期大学部の入学定員充足率(浜田キャンパス)	県立大学・短期大学部の一般入試の志願倍率	魅力ある大学づくりが行われていることをみる上で、進学希望者の志向を表す、より客観的な指標として設定
	県立大学・短期大学部の入学定員充足率(松江キャンパス)		
	県立大学・短期大学部の入学定員充足率(出雲キャンパス)		
	—	県内高等教育機関卒業生の県内就職率	県の地方創生総合戦略を踏まえ、県内高等教育機関卒業生の県内定着を表す指標として設定
	—	県内高等教育機関から県内企業へのインターンシップ参加者数	県の地方創生総合戦略を踏まえ、県内高等教育機関卒業生の県内定着へ向けた取組みを表す指標として設定
	県立大学・短期大学部の公開講座年間受講者数	県立大学・短期大学部の公開講座年間受講者数	
施策Ⅲ-2-1 生涯を通じた学習と社会貢献活動の推進	社会教育実践者の養成(延べ研修参加者)人数	社会教育関係者の年間養成・育成(延べ研修参加者)人数	表現の変更(内容変更なし)
	NPO法人の認証数	NPO法人の認証数	
	ボランティア活動に参加している人の割合	ボランティア活動に参加している人の割合	
施策Ⅲ-2-2 スポーツの振興	スポーツに取り組んでいる人の割合	スポーツに取り組んでいる人の割合	
	国民体育大会年間入賞種目数	国民体育大会年間入賞種目数	成果参考指標の表記の変更はないが、少年の部も含めたすべての国民体育大会年間入賞種目数に変更
	全国中学校体育大会・全国高等学校総合体育大会等の年間入賞種目数	全国中学校体育大会・全国高等学校総合体育大会等の年間入賞種目数	
施策Ⅲ-2-3 文化芸術の振興	県民文化祭の年間参加者数	県民文化祭の年間参加者数	

施策名	第2次計画成果参考指標	第3次計画成果参考指標(案)	変更理由
施策Ⅲ-3-1 人権施策の推進	「人権啓発フェスティバル」・「人権・同和問題を考える県民のつどい」の参加者のうち、人権課題への関心や意識を高める上で役立ったと思う人の割合	「人権啓発フェスティバル」・「人権・同和問題を考える県民のつどい」の参加者のうち、人権課題への関心や意識を高める上で役立ったと思う人の割合	
	人権啓発推進センターの年間利用者数	人権啓発推進センターの年間利用者数	
施策Ⅲ-3-2 男女共同参画の推進	固定的性別役割分担意識にとらわれない人の割合	固定的性別役割分担意識にとらわれない人の割合	
	—	しまね女性ファンドを活用した新規の活動件数	地域における女性の自主的・主体的な活動の新たな取組状況を示す指標として新たに設定
施策Ⅲ-3-3 国際化と多文化共生の推進	国際交流ボランティア登録者数	国際交流ボランティア登録者数	
施策Ⅲ-4-1 多様な自然の保全	希少種条例に基づく「保護巡視員」の認定者数(累計)	自然保護ボランティア登録者数	「保護巡視員」については目標を達成したため、対象を拡大し、これを含めた自然保護ボランティア登録者数を新たに指標として設定
	県民協働の森づくり活動年間参加者数	県民協働の森づくり活動年間参加者数	
施策Ⅲ-4-2 自然とのふれあいの推進	自然公園等の年間利用者数	自然公園等の年間利用者数	
	自然学習施設の年間入場者数	自然学習施設の年間入場者数	
施策Ⅲ-4-3 景観の保全と創造	景観計画策定市町村数(累計)	景観計画策定市町村数(累計)	
	景観重点地区数(累計)	景観重点地区数(累計)	
施策Ⅲ-4-4 文化財の保存・継承と活用	島根県において、文化財の保存・継承と活用がなされ、地域の歴史・文化が豊かと思う人の割合	島根の歴史・文化が豊かで、文化財の保存・継承と活用がされていると思う人の割合	県政世論調査の質問と成果参考指標の表記を合わせるため、表現の変更(内容変更なし)
施策Ⅲ-4-5 環境保全の推進	県内総生産(100万円)あたりの年間エネルギー使用量	県内総生産(100万円)あたりの年間エネルギー使用量	
	公共用水域におけるBOD(COD)環境基準達成率	公共用水域におけるBOD(COD)環境基準達成率	
	一般廃棄物の年間排出量	産業廃棄物の再生利用率	県の取組みと直接関係する産業廃棄物対策の成果を示す再生利用率を新たな指標として設定
	環境学習に取り組んでいる学校の割合	学校における3R・適正処理学習支援事業実施校数	県の取組みの成果を示す県事業の実績を新たな指標として設定
	エコファーマー認定数(累計)	エコファーマー認定数(累計)	
施策Ⅲ-4-6 再生可能エネルギーの利活用の推進	太陽光による年間発電量	県内電力消費量に占める再生可能エネルギー発電量の割合	「再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進に関する基本計画(H27.9)」及び県の地方創生総合戦略を踏まえ指標を設定
	バイオマスによる年間発電量	—	

施策名	第2次計画成果参考指標	第3次計画成果参考指標(案)	変更理由
施策1 県民の総力を結集できる行政の推進	県の広報に対する満足度	県の広報に対する満足度	
	県と協働した年間団体数	協働経験のある県職員数	計画の推進に向けた県の基本姿勢をより表す指標として「協働経験のある県職員数(1年間に各課が実施する協働事業に関わった県職員数)」を設定
施策2 市町村との更なる連携による行政の推進	対等なパートナーシップを基本として、市町村の行財政運営に支障が生じないよう国に働きかけるとともに、必要な支援・助言を行っていきます。	対等なパートナーシップを基本として、市町村の行財政運営に支障が生じないよう国に働きかけるとともに、必要な支援・助言を行っていきます。	
施策3 財政健全化に向けた改革の推進	毎年度発生する収支不足額(収支改善後)	毎年度発生する収支不足額(収支改善後)	
施策4 迅速に活動できる組織の運営	組織体制については、時代の変化に対応した簡素で効率的な体制となるよう、適宜、柔軟に見直します。	組織体制については、 必要な行政需要に対し、機動的かつ弾力的に対応しつつ、効果的かつ効率的な体制 となるよう、適宜、見直します。	新たに発生する様々な行政需要に的確に対応するため、効率性を追求しつつ、効果的な体制を確保することが求められているため
	職員の育成については、一人ひとりの能力開発を進め「県を取り巻く情勢や県民の声に敏感で」「よく考え、よく議論し、創造し」「何事にもチャレンジ精神を持って取り組む」姿勢を育てます。	職員の育成については、一人ひとりの能力開発を進め「県を取り巻く情勢や県民の声に敏感で」「よく考え、よく議論し、創造し」「何事にもチャレンジ精神を持って取り組む」姿勢を育てます。	
施策5 政策推進システムの充実	島根総合発展計画の目標達成に向けて、行政評価システムを効果的に運用し、行政評価結果を施策の改善に役立てるとともに、計画の進捗状況を県民に分かりやすく公表します。	島根総合発展計画の目標達成に向けて、行政評価システムを効果的に運用し、行政評価結果を施策の改善に役立てるとともに、計画の進捗状況を県民に分かりやすく公表します。	